

平成 22 年度

新地方公会計制度に基づく

志免町の財政状況

平成 24 年 8 月

志免町経営企画課

国の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき、
総務省方式改訂モデルで作成した財務書類を公表します。

目 次

第 1	概要	3
1	はじめに	3
2	財務書類の作成基準	3
3	新公会計制度に基づく財務書類とは	4
第 2	普通会計財務書類	8
1	貸借対照表	8
2	行政コスト計算書	11
3	純資産変動計算書	13
4	資金収支計算書	14
(資料編)	普通会計財務書類	15
1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	18
3	純資産変動計算書	19
4	資金収支計算書	20
第 3	連結財務書類	22
1	連結財務書類とは	22
2	連結財務書類の作成基準	22
3	連結対象法人等明細表	23
(資料編)	連結財務書類	24
1	連結貸借対照表	25
	(連結貸借対照表内訳表)	26
2	連結行政コスト計算書	29
	(連結行政コスト計算書内訳表)	30
3	連結純資産変動計算書	33
	(連結純資産変動計算書内訳表)	34
4	連結資金収支計算書 (内訳表)	36
(参考)	はじめて財務書類を見る方へ	38

<p>※ 各数値については、四捨五入等の処理を行っているものがあります。そのため合計等が一致しない場合があります。</p>

第 1 概要

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっています。そのため、保有する資産、負債等のストック情報や、行政サービスに要したコストの状況などが捉えられていないなどの課題が指摘されています。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像をしめすことも困難でした。

そこで、地方公共団体の自らが保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

平成 18 年 8 月に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」では、地方公共団体の公会計の整備について、発生主義及び複式簿記の考え方の導入を図り、関連団体を含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、国の財務書類に準拠した新しい基準に基づく公会計モデルが示されました。

志免町では、平成 20 年度決算分より、新公会計モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースの財務書類を作成し、また、企業会計及び特別会計を含めた全会計並びに地方三公社である土地開発公社の連結財務書類を作成しています。なお、志免町が加入する一部事務組合を含めた連結財務書類の作成については、現在のところ行っていません。今後、順次整備していく予定です。

2 財務書類の作成基準

① 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 17 日総務省）」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠して作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計財務 4 表・・・普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業会計）

連結財務 4 表・・・普通会計、公営事業会計、志免町土地開発公社

③ 対象年度

平成 22 年度（基準日：平成 23 年 3 月 31 日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています。）

④ 作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値を用いて作成しています。

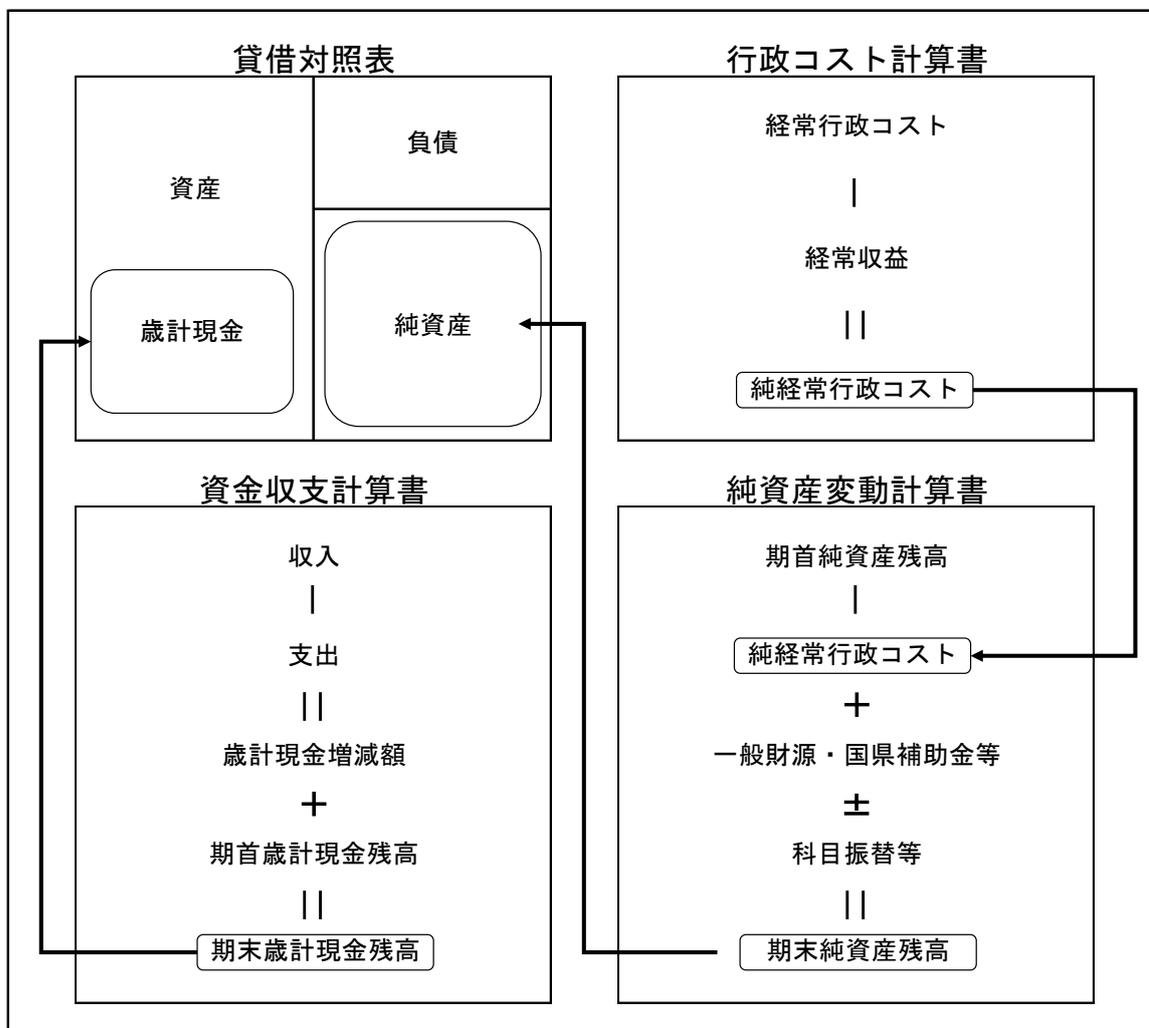
売却可能資産については、特定の行政目的に供されず換価性が高い普通財産から売却可能性の高いものを、固定資産税評価額をもって評価し、計上しています。

※ 連結財務書類の作成基準の詳細は、22 ページに記載しています。

3 新公会計制度に基づく財務書類とは

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。この4表の関係を示すと図表1のようになります。

《図表1》



(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である負債と国県補助金や地方税などの一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

「資産」は、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①については、インフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②は税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」は、資産を形成するために充てられた財源のうち、将来に現金の支出負担が生じるものです。地方債などの債務や将来支払う町職員の退職金などがあり、「将来世代が負担する部分」といえます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産形成に充てられた町税や国や県の補助金などを表しています。純資産は「現在までの世代が負担した部分」といえます。

(2) 行政コスト計算書

自治体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。自治体が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが行政コスト計算書で、民間企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、コストの性質は、①「人にかかるコスト」②「物にかかるコスト」③「移転支出的なコスト」④「その他のコスト」の4つに分けられます。

①「人にかかるコスト」は、職員に対する給与や各種手当、委員の報酬等にかかった1年間のコストです。退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すものです。

②「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費で、物品を購入したコストや行政サービスで生じるコストです。減価償却費は、道路、公園、学校等の有形固定資産を1年間使用したことにより、資産の価値が減少したものとして耐用年数と一定の減価償却率から算出するものです。

③「移転支出的なコスト」は、現金や現物給付により行っている行政サービスコストで、町民へ直接給付する社会保障給付（児童手当や医療費の給付など）や各種団体への補助金、公営事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金などがあります。

④「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額です。支払利息は、地方債の償還利子、回収不能見込計上額は、回収不能見込額・不納欠損処理などで回収が不能となった債権の金額です。

「経常収益」は、上記の経常行政コストに対する受益者負担の金額を表しています。

「経常行政コスト」と「経常収益」の差引が「純経常行政コスト」となります。行政サービスを提供する上で受益者負担以外に、町税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコストが表されています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために新設された財務書類です。純資産の部は今までの世代が負担した部分ですから、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減が分かることとなります。

純資産変動計算書は、図表2のとおり大きく4つの部分に区別して見ることができます。

《図表2》

純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
地方税					
地方交付税					
その他行政コスト充当財源					
補助金等受入					
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還等に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高					

① 純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賅われているかが分かります。

② 臨時損益

経常的な財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表します。

③ 科目振替

①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因となりますが、公共資産の整備により純資産内部の振替が発生します。これにより、当該年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動等

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動における資金（＝歳計現金）の出入りを3つの区分に分けて表示した現金主義による財務書類です。

3つの区分は①「経常的収支の部」②「公共資産等整備収支の部」③「投資・財務的収支の部」に分けられます。

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの費用や税収、手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況が表されます。

② 公共資産等整備収支の部

公共資産等整備収支の部には、公共資産の整備などによる資金の収支が計上され、公共事業に伴う資金の用途とその財源が表されます。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資、貸付、基金積立、地方債の元金償還などの支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金回収などの収入が計上され、投資活動や借金の返済による資金の出入りが表されます。

第2 普通会計財務書類

1 貸借対照表

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在と平成22年3月31日現在の比較)

(単位：百万円)

借方	22年度	21年度	差額	貸方	22年度	21年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	32,893	32,752	141	1. 固定負債	9,389	9,276	113
(1) 有形固定資産	32,864	32,723	141	(1) 地方債	8,040	7,738	302
(2) 売却可能資産	29	29	0	(2) 退職手当引当金	1,349	1,538	▲189
2. 投資等	2,437	2,772	▲335	2. 流動負債	952	973	▲21
(1) 投資及び出資金	1,145	1,109	36	(1) 翌年度償還予定地方債	871	885	▲14
(2) 貸付金	10	15	▲5	(2) 賞与引当金	81	88	▲7
(3) 基金等	1,114	1,542	▲428	負債合計	10,341	10,249	92
(4) 長期延滞債権	254	238	16	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	▲86	▲132	46	1. 公共資産等整備国県補助金等	2,604	2,485	119
3. 流動資産	2,699	2,439	260	2. 公共資産等整備一般財源等	28,989	28,588	401
(1) 現金預金	2,641	2,391	250	3. その他一般財源等	▲3,905	▲3,359	▲546
(2) 未収金	88	110	▲22	4. 資産評価差額	0	0	0
(3) 回収不能見込額	▲30	▲62	32	純資産合計	27,688	27,714	▲26
資産合計	38,029	37,963	66	負債・純資産合計	38,029	37,963	66

(1) 資産の部

① 公共資産

公共資産のうち「有形固定資産」とは庁舎、道路、公園、学校、保育園などの土地及び建物等で決算統計に計上された数値を取得原価として計上し、減価償却を行っています。

公共資産は、328億9300万円で前年度に比べ、1億4100万円増加しています。減価償却が10億6900万円ありましたが、22年度の公共資産整備のため12億1000万円を支出しましたので、額が増加しています。

また公共資産が資産合計の86%を占めています。有形固定資産の目的別では、小中学校などの「教育」分野が135億6900万円で41%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が118億8800万円で36%となっています。

② 投資等

投資等のうち「投資及び出資金」は、公営企業会計や土地開発公社等に対する出資金等を計上しています。また「基金等」は、特定の目的で使用するために積み立てている基金や退職手当組合への積立金です。財政調整等に使用する財政調整基金や町債の償還に必要な財源として使用する減債基金は、容易に取り崩せることから「流動資産」に計上しています。

「長期延滞債権」には、町税や保育料などの収入未済額のうち滞納が1年以上のものが計上されます。1年未満のものは、流動資産の「未収金」に計上されます。

投資等は、24億3700万円で前年度に比べ、3億3500万円減少しています。退職手当組合積立金が4億5300万円減少したことなどが主な要因です。

また、長期延滞債権が1600万円増加しているものの、回収不能見込額は、町税の過去5年間の不能欠損実績率が低下したことが要因となり4600万円減少しています。

④ 流動資産

流動資産は、26億9900万円で前年度に比べ2億6000万円増加しています。これは、財政調整基金に1億円の積立てを行ったこと、また決算余剰金が前年度に比べて1億4600万円増加したことが要因です。

町税等の1年未満の滞納額である未収金は、前年度に比べ2200万円減少しています。また、町税の過去5年間の不納欠損実績率が低下していることにより、回収不能見込額も3200万円減少しています。

(2) 負債の部

① 地方債及び翌年度償還予定額

固定負債の地方債の額は、作成基準日現在の地方債残高から流動負債に計上している翌年度償還予定の地方債を控除した額を計上しています。志免町の平成22年度末の地方債残高は89億1100万円で、このうち平成23年度に償還する地方債は8億7100万円です。

② 退職手当引当金

志免町職員の退職手当支給は、福岡県下の市町村で構成する退職手当組合が行っており、町は負担金を支払っています。この退職手当引当金の額は仮に年度末において全職員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額であり、退職手当負担金として固定負債に計上されます。

志免町では退職手当組合に町持分として1700万円を積み立てていますので、実質的に町が負担すべき退職手当の額は、13億3200万円となります。

③ 賞与引当金

平成 23 年 6 月に職員に支給する賞与（期末・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成 22 年度に係るものであることから、平成 22 年度に係る部分を賞与引当金として流動負債に計上します。6 月支給の賞与は、前年度の 12 月から 5 月までの 6 ヶ月を支給対象期間としており、このうち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分が平成 22 年度分となります。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備国県補助金等とは、今までに整備してきた公共資産等（有形固定資産や投資及び出資金等）の財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金の合計額です。なお、建物や備品など償却資産の財源として受け入れた国県支出金は、資産の減価償却に対応して償却しています。

また、公共資産等整備一般財源等とは、公共資産等整備の財源のうち、町税、地方交付税、分担金、負担金等の合計額をいいます。

② その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって公共資産等の整備に投下されていない財源で、翌年度以降に自由に使える財源です。多くの自治体では、その他一般財源等がマイナスとなる傾向があります。これは退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし、臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行を認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	総 額	構成比率
【経常行政コスト】 a	10,197	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,956	19.2%
(1) 人件費	1,406	13.8%
(2) 退職手当引当金繰入等	469	4.6%
(3) 賞与引当金繰入額	81	0.8%
2. 物にかかるコスト	3,060	30.0%
(1) 物件費	1,907	18.7%
(2) 維持補修費	85	0.8%
(3) 減価償却費	1,068	10.5%
3. 移転支出的なコスト	5,131	50.3%
(1) 社会保障給付	2,223	21.8%
(2) 補助金等	1,202	11.8%
(3) 他会計等への支出額	1,558	15.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	148	1.4%
4. その他のコスト	50	0.5%
(1) 支払利息	120	1.2%
(2) 回収不能見込計上額	▲70	▲0.7%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
【経常収益】 b	392	
1. 使用料・手数料	388	
2. 分担金・負担金・寄附金	4	
b/a (受益者負担比率)	3.85%	
【純経常行政コスト】 a-b	9,805	

(1) 人にかかるコスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費のコストのうち、人にかかるコストは、職員の給与や委員の報酬などの人件費です。平成 22 年度は 19 億 5600 万円で、経常行政コストの 19.2%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、30億6000万円で、経常行政コストの30.0%を占めています。

また、公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより磨耗損耗しますが、これをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、これが経常行政コストの10.5%を占めています。

(3) 移転支出的なコスト

社会保障給付や各種団体への補助金、一部事務組合への負担金などの移転支出的なコストは、51億3100万円で、経常行政コストの50.3%を占めています。

(4) その他のコスト

支払利息と回収不能見込計上額のその他のコストは、5000万円で、経常行政コストの0.5%となっています。

公債費には、元金の償還分と利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上されるため、行政コスト計算書で利息の支払い分のみをコストとして計上しています。平成22年度は、1億2000万円を計上しています。

また、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損処理したものや、徴収が困難になると見込まれる未収金や長期延滞債権はコストとして捉え、回収不能見込計上額として行政コスト計算書に計上します。平成22年度は、町税の過去5年間の不納欠損実績率が低下していることにより、前年度から7000万円減少しています。

(5) 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金の調定額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設使用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、3.85%となっています。

(6) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、98億500万円で、この額を町税や地方交付金、国県支出金で賄っていることとなります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	27,714	2,485	28,588	▲3,359	0
純経常行政コスト	▲9,805			▲9,805	
一般財源	7,345			7,345	
補助金等受入	2,439	229		2,210	
臨時損益	▲5			▲5	
科目振替		▲110	401	▲291	
期末純資産残高	27,688	2,604	28,989	▲3,905	0

(1) 純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの98億500万円に対して、地方税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入の合計が97億8400万円となり、2100万円の不足となっています。これは純資産の減少を意味し、このどちらが多いかで、次世代へ負担を先送りしたのか、余剰を引き継いだのかということを表します。

(2) 臨時損益

純資産の増減要因となる臨時的なコストや収入の発生を表しており、平成22年7月の豪雨に伴う災害復旧に係るコストと、公共資産除売却に伴う利益を計上しています。

(3) 科目振替

公共資産整備に充当された財源とその他の財源の移動を表したもので、平成22年度は公共資産整備に6億5400万円、地方債償還のために6億900万円の財源を投入していません。(詳細は、19ページの純資産変動計算書に記載しています。)

4 資金収支計算書

資金収支計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	22年度	備考
期首歳計現金残高 a	598	
1. 経常的収支の部	2,076	経常収支黒字額
2. 公共資産整備収支の部	▲813	公共資産整備の赤字額
3. 投資・財務的収支の部	▲1,117	投資・財務収支の赤字額
合計(当該年度歳計現金増減額) b	146	
期末歳計現金残高 a+b	744	

(1) 経常的収支の部

平成22年度の経常的支出は87億300万円、収入は107億7900万円で、20億7600万円の黒字となっています。この黒字分が公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出及び財源の状況を表しています。平成22年度の公共資産整備支出は13億7400万円、収入は5億6100万円で、8億1300万円の不足となっています。この不足額が経常的収支の黒字分で賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資・出資金や貸付金、地方債元金償還のための支出及び財源の状況を表しています。平成22年度の投資・財務的支出は11億5600万円、収入は3900万円で、11億1700万円の不足となっています。この不足額が経常的収支の黒字分で賄われています。

全体として平成22年度中の歳計現金の増減額は、1億4600万円の余剰となります。その結果、年度末の歳計現金残高は7億4400万円となっています。

(資料編) 普通会計財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,040,239
①生活インフラ・国土保全	11,887,953	(2) 長期未払金	
②教育	13,568,780	①物件の購入等	0
③福祉	3,993,549	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,741,093	③その他	0
⑤産業振興	236,394	長期未払金計	0
⑥消防	171,274	(3) 退職手当引当金	1,348,781
⑦総務	1,264,956	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	32,863,999	固定負債合計	9,389,020
(2) 売却可能資産	29,155	2 流動負債	
公共資産合計	32,893,154	(1) 翌年度償還予定地方債	870,636
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,146,013	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 1,100	(5) 賞与引当金	81,388
投資及び出資金計	1,144,913	流動負債合計	952,024
(2) 貸付金	10,236	負債合計	10,341,044
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,604,120
②その他特定目的基金	1,088,445	2 公共資産等整備一般財源等	28,989,153
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 3,905,582
④その他定額運用基金	9,000	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	16,564	純資産合計	27,687,691
基金等計	1,114,009		
(4) 長期延滞債権	253,985		
(5) 回収不能見込額	△ 85,962		
投資等合計	2,437,181		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,419,459		
②減価基金	477,302		
③歳計現金	743,618		
現金預金計	2,640,379		
(2) 未収金			
①地方税	87,498		
②その他	619		
③回収不能見込額	△ 30,096		
未収金計	58,021		
流動資産合計	2,698,400		
資 産 合 計	38,028,735	負債・純資産合計	38,028,735

(注記事項)

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	408,588 千円
	②教育	22,790 千円
	③福祉	39,029 千円
	④環境衛生	263,181 千円
	⑤産業振興	44,254 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	0 千円
	計	777,840 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	30,778 千円
	②地方債	51,831 千円
	③一般財源等	695,231 千円
	計	777,840 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	1,050,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	780,717 千円
※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,115,438千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,076,898 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,910,875 千円	8,910,875 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,849,373 千円		7,849,373 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	890,501 千円		890,501 千円
退職手当負担見込額	1,426,147 千円	1,426,147 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,529,921 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,986,041 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,615 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,528,265 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,546,975 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は6,940,921千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,136,710千円です。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1) 人件費	1,406,067	13.8%	61,234	162,263	41,076	104,983	34,895	18,331	519,834	90,451			0
(2) 退職手当引当金繰入等	469,216	4.6%	24,186	47,236	183,995	44,122	14,486	2,961	144,642	7,588			0
(3) 賞与引当金繰入額	81,368	0.8%	5,612	9,390	27,240	6,943	2,353	880	23,148	5,622			0
小計	1,956,671	19.2%	91,232	218,889	625,311	156,048	51,734	22,172	667,624	103,661			0
(1) 物件費	1,906,968	18.7%	145,974	534,640	309,152	474,107	47,176	35,142	342,365	18,412			0
(2) 維持補修費	84,744	0.8%	55,793	17,717	6,252	808	14	2,536	1,623	0			
(3) 減価償却費	1,068,418	10.5%	324,959	353,677	202,066	111,481	11,700	18,635	45,890				
小計	3,060,130	30.0%	526,726	906,034	517,470	586,407	58,890	56,313	389,878	18,412			0
(1) 社会保障給付	2,223,124	21.8%		50,845	2,170,862	1,417							
(2) 補助金等	1,202,227	11.8%	2,614	130,917	164,591	461,287	31,190	331,039	76,392	4,197			0
(3) 他会計等への支出額	1,557,873	15.3%	378,000	0	1,173,996	4,984	793	100	0				0
(4) 他団体への公営資産整備補助金等	147,757	1.4%	0	0	39,434	109,323	0	0	0				0
小計	5,130,981	50.3%	380,614	181,762	3,547,883	577,011	31,983	331,139	76,392	4,197			0
(1) 支払利息	120,148	1.2%									120,148		
(2) 回収不能見込計上額	△ 70,471	-0.7%										△ 70,471	
(3) その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	49,677	0.5%	0	0	0	0	0	0	0		120,148	△ 70,471	0
経常行政コスト a	10,197,459		998,572	1,306,685	4,690,664	1,319,466	142,607	409,624	1,153,894	126,270	120,148	△ 70,471	0
(構成比率)			9.8%	12.8%	46.0%	12.9%	1.4%	4.0%	11.3%	1.2%	1.2%	-0.7%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	388,362		0	6,367	271,068	85,781	0	0	9,273	0	0		0	15,863
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,144		0	1,555	2,539	0	0	0	0	0	0		0	50
経常収益合計 d	392,506		0	7,922	273,607	85,781	0	0	9,273	0	0		0	15,913
(b + c) d/a	3.85%		0.0%	0.6%	5.8%	6.5%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a - d	9,804,953		998,572	1,298,763	4,417,057	1,233,675	142,607	409,624	1,144,621	126,270	120,148	△ 70,471	0	△ 15,913

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,713,838	2,485,115	28,587,433	△ 3,358,710	0
純経常行政コスト	△ 9,804,953			△ 9,804,953	
一般財源					
地方税	4,859,999			4,859,999	
地方交付税	1,751,344			1,751,344	
その他行政コスト充当財源	733,054			733,054	
補助金等受入	2,439,113	229,519		2,209,594	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,392			△ 5,392	
公共資産除売却損益	688			688	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			654,333	△ 654,333	
公共資産処分による財源増	0		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			132,974	△ 132,974	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 36,885	36,885	
減価償却による財源増		△ 110,514	△ 957,904	1,068,418	
地方債償還等に伴う財源振替			609,202	△ 609,202	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	27,687,691	2,604,120	28,989,153	△ 3,905,582	0

4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,700,302
物件費	1,906,968
社会保障給付	2,223,124
補助金等	1,202,227
支払利息	120,148
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,460,527
その他支出	90,136
支出合計	8,703,432
地方税	4,860,163
地方交付税	1,751,344
国県補助金等	2,209,594
使用料・手数料	389,103
分担金・負担金・寄附金	4,144
諸収入	115,596
地方債発行額	835,947
基金取崩額	5,077
その他収入	608,633
収入合計	10,779,601
経常的収支額	2,076,169

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,209,852
公共資産整備補助金等支出	147,757
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,217
支出合計	1,373,826
国県補助金等	229,519
地方債発行額	326,000
基金取崩額	0
その他収入	5,452
収入合計	560,971
公共資産整備収支額	△ 812,855

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	133,373
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	116,935
地方債償還額	885,436
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,155,744
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,085
基金取崩額	0
地方債発行額	11,400
公共資産等売却収入	688
その他収入	3,373
収入合計	38,546
投資・財務的収支額	△ 1,117,198

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	146,116
期首歳計現金残高	597,502
期末歳計現金残高	743,618

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は17千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,379,118	千円
地方債発行額	△	1,173,347	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	11,233,002	
地方債元利償還額		1,005,567	
財政調整基金等積立額		103,373	
基礎的財政収支		<u>81,709</u>	千円

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支状況です。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政のバランスの実現の指標として使用されることが多く、重要な指標として注記されます。

第3 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体が構成するその他特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類は、普通会計と同様に4つの表からなり「連結貸借対照表」「連結行政コスト計算書」「連結純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」があります。

連結財務書類を作成するにあたっては、志免町に属する全ての公営事業会計、志免町が設立した出資法人、一部事務組合・広域連合の財務書類を連結することになります。なお、現在のところ志免町の加入する一部事務組合・広域連合については連結を行っていません。

2 連結財務書類の作成基準

① 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省）」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠して作成しています。

② 対象会計範囲

連結財務4表・・・・・・・・普通会計、公営事業会計、志免町土地開発公社

③ 対象年度

平成22年度（基準日：平成23年3月31日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています。）

④ 作成基礎データ

公営事業会計については、各会計の決算書及び決算統計の数値を用いて作成。

土地開発公社については、決算書数値を総務省方式改訂モデルに置き換えて作成。

下水道事業会計の公共資産は、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いて作成。

⑤ 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象の会計・法人等の間で行われた、資金の出資や受入、貸付や借入、繰出・繰入等は内部取引として相殺消去を行っています。

3 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合 経費負担割合 (%)	町からの補助 金・負担金等 (千円)	職員数 (人)	主たる事業
普通 会計	一般会計	○				169	
	住宅新築資金等貸付事業 特別会計	○				0	
公営 事業 会計	水道事業会計	○	176,600		100	10	
	国民健康保険特別会計	○			487,726	6	
	老人保健特別会計	○			70	0	
	後期高齢者医療特別会計	○			91,999	2	
	下水道事業特別会計	○			378,000	6	
地方三公社	志免町土地開発公社	○	5,000	100%	-	0	公共用地先行取得

※ 水道事業会計の資本金等は、繰入資本金

※ 職員数は、人件費の支払会計で集計

※ 一般会計の職員数には、特別職を含む

(資料編) 連結財務書類

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	25,276,574		①普通会計地方債	8,040,239	
②教育	13,568,780		②公営事業地方債	12,422,041	
③福祉	3,993,549		地方公共団体計		20,462,280
④環境衛生	8,941,539		(2) 関係団体		
⑤産業振興	236,394		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	171,274		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	1,264,956		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		0
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		53,453,066	(4) 引当金		1,539,975
(2) 無形固定資産		29,126	(うち退職手当等引当金)		1,539,975
(3) 売却可能資産		29,155	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		53,511,347	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		22,002,255
(1) 投資及び出資金		963,313	2 流動負債		
(2) 貸付金		10,236	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		1,118,792	①地方公共団体	1,520,064	
(4) 長期延滞債権		820,526	②関係団体	0	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		1,520,064
(6) 回収不能見込額		△ 228,681	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		172,129
投資等合計		2,684,186	(3) 未払金		106,447
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		5,218,363	(5) 賞与引当金		91,386
(2) 未収金		273,743	(6) その他		1,339
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		1,891,365
(4) その他		17,801	負債合計		23,893,620
(5) 回収不能見込額		△ 74,491			
流動資産合計		5,435,416	純資産合計		37,737,329
4 繰延勘定		0			
資産合計		61,630,949	負債及び純資産合計		61,630,949

(連結貸借対照表内訳表)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計					(小計) B
		公営企業会計	その他				
A	水道事業	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	下水道事業		
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	11,887,953	0	0	0	13,388,621	13,388,621	
②教育	13,568,780	0	0	0	0	0	
③福祉	3,893,548	0	0	0	0	0	
④環境衛生	1,741,093	7,200,446	0	0	0	7,200,446	
⑤産業振興	236,394	0	0	0	0	0	
⑥消防	171,274	0	0	0	0	0	
⑦総務	1,264,956	0	0	0	0	0	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	32,863,999	7,200,446	0	0	13,388,621	20,589,067	
(2) 無形固定資産	0	29,126	0	0	0	29,126	
(3) 売却可能資産	29,155	0	0	0	0	0	
公共資産合計	32,893,154	7,229,572	0	0	13,388,621	20,618,193	
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	1,144,913	0	0	0	0	0	
(2) 貸付金	10,236	0	0	0	0	0	
(3) 基金等	1,114,009	978	3,022	0	587	4,783	
(4) 長期延滞債権	253,985	51,673	484,711	0	1,854	566,541	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 85,962	△ 11,427	△ 121,686	0	△ 103	△ 142,719	
投資等合計	2,437,181	41,224	366,047	0	1,947	428,605	
3. 流動資産							
(1) 資金	2,640,379	2,369,615	0	0	16,687	2,521,061	
(2) 未収金	87,498	35,104	129,659	0	2,271	186,245	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	619	17,182	0	0	0	17,182	
(5) 回収不能見込額	△ 30,096	△ 7,680	△ 32,551	0	△ 4,164	△ 44,395	
流動資産合計	2,698,400	2,414,221	97,108	0	18,958	2,680,093	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	
資産合計	38,028,735	9,685,017	463,155	0	20,905	23,726,891	
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	8,040,239	0	0	0	0	0	
②公営事業地方債	0	2,969,010	0	0	9,453,031	12,422,041	
地方公共団体計	8,040,239	2,969,010	0	0	9,453,031	12,422,041	
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	1,348,781	79,664	47,799	0	15,933	191,194	
(うち 退職手当等引当金)	1,348,781	79,664	47,799	0	15,933	191,194	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	9,389,020	3,048,674	47,799	0	15,933	12,613,235	
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	870,636	174,501	0	0	474,927	649,428	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	870,636	174,501	0	0	474,927	649,428	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	172,129	0	0	172,129	
(3) 未払金	0	106,447	0	0	0	106,447	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	81,388	4,774	2,438	0	1,020	9,998	
(6) その他	0	1,339	0	0	0	1,339	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	952,024	287,061	174,567	0	1,020	939,341	
負債合計	10,341,044	3,335,735	222,366	0	16,953	13,552,576	
[純資産の部]							
純資産合計	27,687,691	6,349,282	240,789	0	3,952	10,174,315	
負債及び純資産合計	38,028,735	9,685,017	463,155	0	20,905	23,726,891	

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,547,124	9.9%	75,614	162,263	471,393	177,263	34,895	18,331	519,914	90,451			0
(2)退職手当等引当金繰入等	522,399	3.3%	38,486	47,236	203,474	63,526	14,486	2,961	144,642	7,588			0
(3)賞与引当金繰入額	91,386	0.6%	7,578	9,390	30,698	11,717	2,353	880	23,148	5,622			0
小計	2,160,909	13.8%	119,678	218,889	705,565	252,506	51,734	22,172	687,704	103,661			0
(1)物件費	2,253,356	14.4%	157,601	534,640	351,894	766,126	47,176	35,142	342,365	18,412			0
(2)維持補修費	105,751	0.7%	55,824	17,717	6,252	21,785	14	2,536	1,623	0			
(3)減価償却費	1,655,966	10.6%	676,102	353,677	202,066	347,896	11,700	18,635	45,890	0			
小計	4,015,073	25.7%	889,527	906,034	560,212	1,135,807	58,890	56,313	389,878	18,412			0
(1)社会保険給付	5,099,293	32.6%		50,845	5,047,031	1,417							
(2)補助金等	3,102,008	19.9%	342,591	1,309,17	1,724,395	461,287	31,190	331,039	76,382	4,197			0
(3)他会計等への支出額	599,978	3.8%	0	0	594,201	4,884	793	100	0	0			0
(4)他団体への 公法適型補助金等	171,572	1.1%	23,815	0	38,434	109,323	0	0	0	0			0
小計	8,972,851	57.4%	366,406	181,762	7,404,061	576,911	31,983	331,139	76,382	4,197			0
(1)支払利息	428,495	2.7%									428,495		
(2)回収不能見込計上額	△ 63,911	-0.4%										△ 63,911	
(3)その他行政コスト	111,750	0.7%	15,101	0	42,136	54,513	0	0	0	0			0
小計	476,334	3.0%	15,101	0	42,136	54,513	0	0	0	0	428,495	△ 63,911	0
経常行政コスト a	15,625,167		1,389,712	1,306,685	8,711,974	2,019,737	142,607	409,624	1,153,974	126,270	428,495	△ 63,911	0
(構成比率)			8.9%	8.4%	55.8%	12.9%	0.9%	2.6%	7.4%	0.8%	2.7%	-0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	390,231		0	6,367	271,068	87,660	0	0	9,273	0	0		0	15,863
2 分担金・負担金・寄附金	1,545,917		37,617	1,555	1,417,285	89,410	0	0	0	0	0		0	50
3 保険	1,220,490				1,220,490									
4 事業収益	1,409,075		542,636	0	0	860,439	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	51,561		29,269	0	19,553	5,521	0	0	218	0	0		0	
経常収益合計 b	4,611,274		606,522	7,922	2,928,396	1,043,030	0	0	9,491	0	0		0	15,913
b/a	29.5%		43.6%	0.6%	33.6%	51.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,013,893		783,190	1,298,763	5,789,578	976,707	142,607	409,624	1,144,483	126,270	428,495	△ 63,911	0	△ 15,913

(連結行政コスト計算書内訳表)

1 目的別行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体							(小計) B
	普通会計 A	公営事業会計						
		公営企業会計	その他					
	水道事業	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	下水道			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	998,572					769,140	769,140	
教育	1,306,685						0	
福祉	4,690,664		4,225,760	6,377	377,206		4,609,343	
環境衛生	1,319,466	700,371					700,371	
産業振興	142,607						0	
消防	409,624						0	
総務	1,153,894						0	
議会	126,270						0	
支払利息	120,148	84,633	18			223,696	308,347	
回収不能見込計上額	△ 70,471	3,361	△ 1,031		75	4,155	6,560	
その他	0						0	
行政コスト合計	10,197,459	788,365	4,224,747	6,377	377,281	996,991	6,393,761	
経常収益								
使用料・手数料	388,362	1,869	0	0	0	0	1,869	
分担金・負担金・寄附金	4,144	89,410	1,414,745	1	0	37,617	1,541,773	
保険料	0	0	941,076	0	279,414	0	1,220,490	
事業収益	0	860,439	0	0	0	542,636	1,403,075	
その他特定行政サービス収入	0	5,521	17,809	562	1,182	26,269	51,343	
他会計補助金等	0	100	487,726	70	91,999	378,000	957,895	
行政サービス収入合計	392,506	957,339	2,861,356	633	372,595	984,522	5,176,445	
(差引) 純行政コスト	9,804,953	△ 168,974	1,363,391	5,744	4,686	12,469	1,217,316	

2 性質別行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体							(小計) B
	普通会計 A	公営事業会計						
		公営企業会計	その他					
	水道事業	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	下水道			
経常行政コスト								
人件費	1,406,067	72,280	47,955	0	9,362	11,380	140,977	
退職手当引当金繰入等	469,216	19,404	14,381	0	5,098	14,300	53,183	
賞与引当金繰入等	81,388	4,774	2,438	0	1,020	1,766	9,998	
物件費	1,906,968	292,019	36,212	70	6,460	11,627	346,388	
維持補修費	84,744	20,976	0	0	0	31	21,007	
減価償却費	1,068,418	236,405	0	0	0	351,143	587,548	
社会保障給付	2,223,124	0	2,876,169	0	0	0	2,876,169	
補助金等	1,202,227	0	1,207,064	0	352,740	339,977	1,899,781	
他会計等への支出額	1,557,873	0	0	6,193	2,045	0	8,238	
他団体への公共資産整備補助金等	147,757	0	0	0	0	23,815	23,815	
支払利息	120,148	84,633	18	0	0	223,696	308,347	
回収不能見込計上額	△ 70,471	3,361	△ 1,031	0	75	4,155	6,560	
その他行政コスト	0	54,513	41,541	114	481	15,101	111,750	
行政コスト合計	10,197,459	788,365	4,224,747	6,377	377,281	996,991	6,393,761	
経常収益								
使用料・手数料	388,362	1,869	0	0	0	0	1,869	
分担金・負担金・寄附金	4,144	89,410	1,414,745	1	0	37,617	1,541,773	
保険料	0	0	941,076	0	279,414	0	1,220,490	
事業収益	0	860,439	0	0	0	542,636	1,403,075	
その他特定行政サービス収入	0	5,521	17,809	562	1,182	26,269	51,343	
他会計補助金等	0	100	487,726	70	91,999	378,000	957,895	
行政サービス収入合計	392,506	957,339	2,861,356	633	372,595	984,522	5,176,445	
(差引) 純行政コスト	9,804,953	△ 168,974	1,363,391	5,744	4,686	12,469	1,217,316	

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) 0	純計 (A+B+C) D	志免町土地開 発公社 E				
1,767,712	△ 378,000	1,389,712		1,389,712	0	1,389,712	
1,306,685	0	1,306,685		1,306,685	0	1,306,685	
9,300,007	△ 588,033	8,711,974		8,711,974	0	8,711,974	
2,019,837	△ 100	2,019,737		2,019,737	0	2,019,737	
142,607	0	142,607		142,607	0	142,607	
409,624	0	409,624		409,624	0	409,624	
1,153,894	0	1,153,894	273,985	1,427,879	△ 273,905	1,153,974	
126,270	0	126,270		126,270	0	126,270	
428,495	0	428,495		428,495	0	428,495	
△ 63,911	0	△ 63,911		△ 63,911	0	△ 63,911	
0	0	0		0	0	0	
16,591,220	△ 966,133	15,625,087	273,985	15,899,072	△ 273,905	15,625,167	
390,231	0	390,231	0	390,231	0	390,231	
1,545,917	0	1,545,917	0	1,545,917	0	1,545,917	
1,220,490	0	1,220,490	0	1,220,490	0	1,220,490	
1,403,075	0	1,403,075	281,849	1,684,924	△ 281,849	1,403,075	
51,343	0	51,343	218	51,561	0	51,561	
957,895	△ 957,895	0	0	0	0	0	
5,568,951	△ 957,895	4,611,056	282,067	4,893,123	△ 281,849	4,611,274	
11,022,269	△ 8,238	11,014,031	△ 8,082	11,005,949	7,944	11,013,893	

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	志免町土地開 発公社 E				
1,547,044	0	1,547,044	80	1,547,124	0	1,547,124	
522,399	0	522,399	0	522,399	0	522,399	
91,386	0	91,386	0	91,386	0	91,386	
2,253,356	0	2,253,356	0	2,253,356	0	2,253,356	
105,751	0	105,751	0	105,751	0	105,751	
1,655,966	0	1,655,966	0	1,655,966	0	1,655,966	
5,099,293	0	5,099,293	0	5,099,293	0	5,099,293	
3,102,008	0	3,102,008	0	3,102,008	0	3,102,008	
1,566,111	△ 966,133	599,978	0	599,978	0	599,978	
171,572	0	171,572	0	171,572	0	171,572	
428,495	0	428,495	0	428,495	0	428,495	
△ 63,911	0	△ 63,911	0	△ 63,911	0	△ 63,911	
111,750	0	111,750	273,905	385,655	△ 273,905	111,750	
16,591,220	△ 966,133	15,625,087	273,985	15,899,072	△ 273,905	15,625,167	
390,231	0	390,231	0	390,231	0	390,231	
1,545,917	0	1,545,917	0	1,545,917	0	1,545,917	
1,220,490	0	1,220,490	0	1,220,490	0	1,220,490	
1,403,075	0	1,403,075	281,849	1,684,924	△ 281,849	1,403,075	
51,343	0	51,343	218	51,561	0	51,561	
957,895	△ 957,895	0	0	0	0	0	
5,568,951	△ 957,895	4,611,056	282,067	4,893,123	△ 281,849	4,611,274	
11,022,269	△ 8,238	11,014,031	△ 8,082	11,005,949	7,944	11,013,893	

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,549,193	6,286,491	34,603,165	0	△ 3,340,463	0
純経常行政コスト	△ 11,013,893				△ 11,013,893	
一般財源						
地方税	4,859,999				4,859,999	
地方交付税	1,751,344				1,751,344	
その他行政コスト充当財源	724,816				724,816	
補助金等受入	3,862,630	244,298			3,618,332	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,392				△ 5,392	
公共資産除売却損益	8,632				8,632	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			687,120		△ 687,120	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,558		13,558	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,142,086		△ 1,142,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,002,912		1,002,912	
減価償却による財源増		△ 195,190	△ 1,460,776		1,655,966	
地方債償還に伴う財源振替			1,142,069		△ 1,142,069	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	37,737,329	6,335,599	35,087,144	0	△ 3,695,414	0

(連結純資産変動計算書内訳表)

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
		水道事業	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	下水道	(小計) B
期首純資産残高	27,713,838	6,180,308	195,751	5,435	8,638	3,577,982	9,968,114
純経常行政コスト	△ 9,804,953	168,974	△ 1,363,391	△ 5,744	△ 4,686	△ 12,469	△ 1,217,316
一般財源							
地方税	4,859,999	0	0	0	0	0	0
地方交付税	1,751,344	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	733,054	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	2,439,113	0	1,408,429	309	0	14,779	1,423,517
臨時損失							
災害復旧事業債	△ 5,392	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	688	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	27,687,691	6,349,282	240,789	0	3,952	3,580,292	10,174,315

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社				
(合計)	(相殺消去等)	純計	志免町土地開	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
A+B	C	(A+B+C)	発公社	(D+E)	G	(F+G)	H
			E	F			
37,681,952	△ 176,600	37,505,352	48,841	37,554,193	△ 5,000	37,549,193	
△ 11,022,269	8,238	△ 11,014,031	8,082	△ 11,005,949	△ 7,944	△ 11,013,893	
4,859,999	0	4,859,999	0	4,859,999	0	4,859,999	
1,751,344	0	1,751,344	0	1,751,344	0	1,751,344	
733,054	△ 8,238	724,816	0	724,816	0	724,816	
3,862,630	0	3,862,630	0	3,862,630	0	3,862,630	
△ 5,392	0	△ 5,392	0	△ 5,392	0	△ 5,392	
688	0	688	0	688	7,944	8,632	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
37,862,006	△ 176,600	37,685,406	56,923	37,742,329	△ 5,000	37,737,329	

4 連結資金収支計算書（内訳表）

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計	その他				
A	水道事業	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	下水道	(小計) B	
[経常的収支の部]							
人件費	1,700,302	84,776	53,624		11,493	17,070	166,963
物件費	1,906,968	297,774	36,212	70	6,460	11,627	352,143
社会保障給付	2,223,124		2,876,169	0	0		2,876,169
補助金等	1,202,227		1,207,064		352,740	339,977	1,899,781
支払利息	120,148	84,633	18		0	223,696	308,347
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,460,527			6,193	2,045	0	8,238
その他支出	90,136	56,015	41,541	114	481	15,132	113,283
支出合計	8,703,432	523,198	4,214,628	6,377	373,219	607,502	5,724,924
地方税	4,860,163						0
地方交付税	1,751,344						0
国県補助金等	2,209,594		1,408,429	309			1,408,738
使用料・手数料	389,103	1,869					1,869
分担金・負担金・寄附金	4,144	89,410	1,414,745	1			1,504,156
保険料	0		897,450		279,980		1,177,430
事業収入	0	858,186				536,050	1,394,236
諸収入	115,596	3,784	17,809	562	1,182		23,337
地方債発行額	835,947					0	0
長期借入金借入額	0						0
短期借入金増加額	0						0
基金取崩額	5,077						0
他会計繰入金等	0	100	487,726	70	91,999	285,638	865,533
その他収入	608,633	1,235				26,269	27,504
収入合計	10,779,601	954,584	4,226,159	942	373,161	847,957	6,402,803
経常的収支額	2,076,169	431,386	11,531	△ 5,435	△ 58	240,455	677,879
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	1,209,852	264,762				73,450	338,212
公共資産整備補助金等支出	147,757					23,815	23,815
他会計への建設費充当財源繰出支出	16,217						0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0						0
地方三公社公共資産整備支出	0						0
第三セクター等公共資産整備支出	0						0
支出合計	1,373,826	264,762	0	0	0	97,265	362,027
国県補助金等	229,519					14,779	14,779
地方債発行額	326,000					40,200	40,200
長期借入金借入額	0						0
基金取崩額	0						0
他会計負担金等	0					4,817	4,817
その他収入	5,452					37,469	37,469
収入合計	560,971	0	0	0	0	97,265	97,265
公共資産整備収支額	△ 812,855	△ 264,762	0	0	0	0	△ 264,762
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0						0
貸付金	20,000	880,000					880,000
基金積立額	133,373						0
定額運用基金への繰出支出	0						0
他会計への公債費充当財源繰出支出	116,935						0
地方債償還額	885,436	160,459				426,284	586,743
長期借入金返済額	0						0
短期借入金減少額	0						0
収益事業純支出	0						0
その他支出	0	54,359					54,359
支出合計	1,155,744	1,094,818	0	0	0	426,284	1,521,102
国県補助金等	0						0
貸付金回収額	23,085	880,000					880,000
基金取崩額	0						0
地方債発行額	11,400					192,000	192,000
長期借入金借入額	0						0
公共資産等売却収入	688						0
収益事業純収入	0						0
他会計補助金等	0					87,545	87,545
その他収入	3,373	49,091					49,091
収入合計	38,546	929,091	0	0	0	279,545	1,208,636
投資・財務的収支額	△ 1,117,198	△ 165,727	0	0	0	△ 146,739	△ 312,466
翌年度繰上充入金増減額							
			△ 11,531	0			△ 11,531
当年度資金増減額	146,116	897	0	△ 5,435	△ 58	93,716	89,120
期首資金残高	597,502	2,368,719	0	5,435	16,745	41,043	2,431,942
期末資金残高	743,618	2,369,616	0	0	16,687	134,759	2,521,062

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社				
(合計)	(相殺消去等)	純計	志免町土地開発	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
A+B	C	(A+B+C)	公社	(D+E)	G	(F+G)	H
		D	E	F			
1,867,285		1,867,285	80	1,867,345		1,867,345	
2,259,111		2,259,111		2,259,111		2,259,111	
5,099,293		5,099,293		5,099,293		5,099,293	
3,102,008		3,102,008		3,102,008		3,102,008	
428,495		428,495		428,495		428,495	
1,468,765	△ 873,771	594,994		594,994		594,994	
203,419		203,419		203,419		203,419	
14,428,356	△ 873,771	13,554,585	80	13,554,665	0	13,554,665	
4,860,163		4,860,163		4,860,163		4,860,163	
1,751,344		1,751,344		1,751,344		1,751,344	
3,618,332		3,618,332		3,618,332		3,618,332	
390,972		390,972		390,972		390,972	
1,508,300		1,508,300		1,508,300		1,508,300	
1,177,430		1,177,430		1,177,430		1,177,430	
1,394,236		1,394,236	281,849	1,676,085	△ 281,849	1,394,236	
138,933		138,933	218	139,151		139,151	
835,947		835,947		835,947		835,947	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
5,077		5,077		5,077		5,077	
865,533	△ 865,533	0		0		0	
636,137	△ 8,238	627,899		627,899		627,899	
17,182,404	△ 873,771	16,308,633	282,067	16,590,700	△ 281,849	16,308,851	
2,754,048	0	2,754,048	281,987	3,036,035	△ 281,849	2,754,186	
1,548,064		1,548,064	1,606	1,549,670	△ 281,849	1,267,821	
171,572		171,572		171,572		171,572	
16,217	△ 4,817	11,400		11,400		11,400	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
1,735,853	△ 4,817	1,731,036	1,606	1,732,642	△ 281,849	1,450,793	
244,298		244,298		244,298		244,298	
366,200		366,200		366,200		366,200	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
4,817	△ 4,817	0		0		0	
42,921		42,921		42,921		42,921	
658,236	△ 4,817	653,419	0	653,419	0	653,419	
△ 1,077,617	0	△ 1,077,617	△ 1,606	△ 1,079,223	281,849	△ 797,374	
0		0		0		0	
900,000	△ 880,000	20,000		20,000		20,000	
133,373		133,373		133,373		133,373	
0		0		0		0	
116,935	△ 87,545	29,390		29,390		29,390	
1,472,179		1,472,179		1,472,179		1,472,179	
0		0		0		0	
0		0	260,440	260,440		260,440	
0		0		0		0	
54,359		54,359		54,359		54,359	
2,676,846	△ 967,545	1,709,301	260,440	1,969,741	0	1,969,741	
0		0		0		0	
903,085	△ 880,000	23,085		23,085		23,085	
0		0		0		0	
203,400		203,400		203,400		203,400	
0		0		0		0	
688		688		688		688	
0		0		0		0	
87,545	△ 87,545	0		0		0	
52,464		52,464		52,464		52,464	
1,247,182	△ 967,545	279,637	0	279,637	0	279,637	
△ 1,429,664	0	△ 1,429,664	△ 260,440	△ 1,690,104	0	△ 1,690,104	
△ 11,531		△ 11,531		△ 11,531		△ 11,531	
235,236	0	235,236	19,941	255,177	0	255,177	
3,029,444	0	3,029,444	36,982	3,066,426		3,066,426	
3,264,680	0	3,264,680	56,923	3,321,603	0	3,321,603	

(参考) はじめて財務書類を見る方へ

はじめて財務書類を見る方は、その仕組みがわかりにくいと思います。そこで、架空の自治体を想定して、財務書類の仕組みを見てみましょう。

1 期首貸借対照表

〇〇町は、平成 21 年 4 月にできたばかりの自治体です。

〇〇町は、手持ちの現金を 15 億円もっています。

平成 21 年度にやったことは、1 億円の土地を現金で購入し、その土地に役場庁舎を建設したこと。役場庁舎を建設するのに 20 億円かかりました。その半分の 10 億円は国から補助がありました。あとの 10 億円は手持ちの現金から支払いました。平成 21 年度末の残った現金は 4 億円です。

これを 21 年度末の貸借対照表で表すと、A のようになります。

A 貸借対照表（平成 22 年 3 月 31 日現在）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	0 円
建物	20 億円	純 資 産	
現金	4 億円	公共資産等整備国県補助金等	10 億円
		公共資産等整備一般財源等	11 億円
		その他一般財源等	4 億円
		純資産合計	25 億円
資産合計	25 億円	負債・純資産合計	25 億円

左側の「資産」には、土地の 1 億円、建物の 20 億円、現金の 4 億円で 25 億円の資産があることがわかります。

右側の「負債」と「純資産」は、左側の「資産」の財源が示されます。

「負債」は、借金がありませんので 0 円です。

「純資産」は、20 億円の庁舎の建設に 10 億円、国から補助金をもらったので、「公共資産等整備国県補助金等」に 10 億円が計上されます。

また、庁舎建設の残りは、一般財源をつかったので、「公共資産等整備一般財源等」に 10 億円、土地の 1 億円も一般財源をつかったので、合計で 11 億円計上されます。

「その他一般財源等」は、手持ちの現金 4 億円が借金などではなく、一般財源で形成されていることを示しています。

Aを公共資産等とその他に分類するとBとCのようになります。

B（Aの公共資産等のみ）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	0 円
建物	20 億円	純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	10 億円
		公共資産等整備一般財源等	11 億円
		純資産合計	21 億円
資産合計	21 億円	負債・純資産合計	21 億円

C（Aの公共資産等以外）

資 産		負 債	
現金	4 億円	地方債	0 円
		純 資 産	
		その他一般財源等	4 億円
		純資産合計	4 億円
資産合計	4 億円	負債・純資産合計	4 億円

Bは、21 億円の公共資産等を形成したのは、10 億円の国県補助等と 11 億円の一般財源、
Cは、4 億円のその他を形成したのは、一般財源であることがわかります。

Aは平成 21 年度末の貸借対照表ですが、これはそのまま平成 22 年度の期首の貸借対照表ということになります。ここから平成 22 年度がスタートします。

2 平成 22 年度に行ったこと

平成 22 年度の〇〇町は、歳入が 99.5 億円ありました。そのうち 4 億円は前年度からの繰越金です。また、歳出は 95 億円で、歳入から歳出を差し引いた額は 4.5 億円で翌年度に繰り越されます。

歳入

- ① 町税 50 億円の調定に対し、47.5 億円の収入がありました。徴収率は 95%です。
- ② 地方交付税として 15 億円が交付されました。
- ③ 赤字地方債（臨時財政対策債）を 5 億円発行（借り入れ）しました。
地方交付税として 20 億円の計算がされましたが、国の財政が厳しいので交付税は 15 億円となり、差額の 5 億円は町が借金をして賄います。この返済の元金と利子は、後の年度の交付税として国から支払われます。
- ④ 公共施設建設の財源として、国から 10 億円の補助金が交付されました。
- ⑤ また、同じく公共施設建設の財源として、8 億円の地方債を発行しました。
- ⑥ 経常的な行政サービスの財源として、県から 5 億円の補助金が交付されました。
- ⑦ 経常的な行政サービスの財源として、手数料や負担金など、いわゆる受益者負担として 5 億円の収入がありました。

歳出

- ⑧ 職員や議員等の人件費として、15 億円支払いました。
- ⑨ 経常的な行政サービスとして 60 億円支払いました。
この財源は⑥と⑦の合計 20 億円です。
行政サービスは、教育や福祉などいろいろなサービスがありますが、毎年かかる行政サービスをまとめて経常的な行政サービスとしています。
- ⑩ 公共施設を建設しました。費用は 20 億円です。財源は、④の国庫補助金 10 億円と⑤の地方債の発行 8 億円です。のこりの 2 億円は町税などの一般財源を充てました。

①から⑩までのまとめ

平成 22 年度の〇〇町の①から⑩までの行政活動をまとめてみました。
これは、現在自治体で作成している決算書と同じものになります。

D 平成 22 年度 ○○町 歳入歳出決算書

歳入

項 目	金 額	備 考
町税	47.5 億円	滞納となったもの 2.5 億円
地方交付税	15 億円	
使用料や負担金	5 億円	
国庫支出金	10 億円	公共施設建設の補助金
県支出金	5 億円	経常行政サービスの補助金
地方債（赤字分）	5 億円	臨時財政対策債
地方債	8 億円	公共施設建設のための借金
繰越金	4 億円	
歳入合計	99.5 億円	

歳出

項 目	金 額	備 考
人件費	15 億円	
経常行政サービス	60 億円	
公共施設建設	20 億円	
歳入合計	95 億円	

歳入総額	99.5 億円
歳出総額	95 億円
歳入歳出差引額	4.5 億円

3 歳入歳出決算書では見えないこと

Dの歳入歳出決算書では、町の資産や負債（借金）がいくらあるかなどがわかりません。

そこで、企業会計の手法を用いた新公会計制度を用いて財務書類を作成します。Aの期首貸借対照表が期末（年度末＝平成 23 年 3 月 31 日）には、どうなったかなどをみてみます。

4 仕分け

新公会計制度では、企業会計の複式簿記の考え方を取り入れていますので、平成 22 年度の歳入、歳出などの仕分けを行います。

仕分けは、貸借対照表の左側の項目が、マイナスになる場合、右側に表示するなどわかりにくい面がありますので、ここでは、左側の項目のままマイナス表示をしています。

項目は、貸借対照表の資産、負債、純資産のほかに、費用と収益が加わります。

費用と収益は、行政コスト計算書に集計されます。

借 方	貸 方
資産	負債
	純資産
費用	収益

① 町税の調定と収入

町税の調定額は50億円です。調定とは歳入されるべき金額です。これに対し実際に歳入された額が収入額で、47.5億円となっています。つまり2.5億円は新公会計では未収金となります。

50億円の調定を行うと「純資産」を50億円計上します。まだ、収入はあっていないので「資産」に未収金50億円も計上します。新公会計制度では、町税を収益ではなく、純資産の増加として捉えています。

仕訳では、左側と右側が一致することになります。ここでは、マイナス表示をしていますので一致しません。

①-1 町税50億円の調定

資 産		純資産	
未収金	50億円	純資産	50億円

47.5億円の収入を計上します。「資産」に47.5億円の現金を計上します。未収金は47.5億円減少することになり、未収金は2.5億円残ったこととなります。

①-2 町税47.5億円の収入

資 産			
現金	47.5億円		
未収金	△47.5億円		

② 交付税の収入

地方交付税の収入は15億円です。交付税も調定をした時点で未収金を計上し、収入した時点で未収金を減額するのが正しい方法ですが、ここでは全額収入があるので未収金の考えを省略しています。

② 交付税の収入

資 産		純資産	
現金	15 億円	純資産	15 億円

③ 赤字地方債の収入

赤字地方債の発行 5 億円を行いました。地方債は、「負債」に計上されます。

③ 赤字地方債の発行

資 産		負 債	
現金	5 億円	地方債（赤字分）	5 億円

④ 人件費・経常的な行政サービスの費用の支出

人件費、経常的な行政サービスの支出は「費用」に計上されます。

人件費 15 億円、経常的な行政サービス 60 億円です。経常的な行政サービスは、その種類により「社会保障給付」や「物件費」などに区分されますが、ここでは経常行政サービスとして計上しています。

④ 人件費・経常行政サービスの支出

資 産			
現金	△75 億円		
費 用			
人件費	15 億円		
経常行政サービス	60 億円		

⑤ 経常行政サービスの財源の収入

経常行政サービスの財源に充てられる県補助金と手数料・負担金等を計上します。

手数料・負担金等はここでは「収益」の受益者負担金として取り扱っています。

県補助金は「純資産」の増加として捉えます。

⑤ 経常行政サービスの財源の収入

資 産		純資産	
現金	10 億円	純資産	5 億円
		収 益	
		受益者負担金	5 億円

⑥ 公共施設の建設

公共施設の建設は、「資産」の増加として捉えます。

⑥ 公共資産の建設

資 産			
建物	20 億円		
現金	△20 億円		

⑦ 公共施設建設の財源の収入

公共施設建設に充てられる国庫補助金 10 億円と地方債 8 億円の収入です。

⑦ 公共施設建設財源の収入

資 産		負 債	
現金	18 億円	地方債	8 億円
		純資産	
		純資産	10 億円

⑧ 減価償却

歳入歳出決算書ではあがりませんが、平成 21 年度に建設した建物の減価償却を行います。公共施設などの建物は、行政サービスのために使用されることにより、価値が下がっていきます。これをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といいます。

平成 21 年度に建設した建物の耐用年数を 50 年として、20 億円の資産価値のうち毎年 0.4 億円減価償却するとします。

⑧ 減価償却

資 産			
建物	△0.4 億円		
費 用			
減価償却費	0.4 億円		

①から⑧までを集計すると次のようになります。

E 平成 22 年度中の異動

資 産		負 債	
建物	19.6 億円	地方債（赤字分）	5 億円
現金	0.5 億円	地方債	8 億円
未収金	2.5 億円	純資産	
費 用		純資産	80 億円
人件費	15 億円	収 益	
経常行政サービス	60 億円	受益者負担	5 億円
減価償却費	0.4 億円		

5 行政コスト計算書

Eの平成 22 年度中の異動の「費用」と「収益」の部分を集計したものが、行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、「費用」を「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」に区分しますが、ここでは省略しています。

F 行政コスト計算書

区分	金額
①【経常行政コスト】	
人件費	15 億円
経常行政サービス	60 億円
減価償却費	0.4 億円
合 計	75.4 億円
②【経常収益】	
受益者負担金	5 億円
③【純経常行政コスト】(①－②)	70.4 億円

①【経常行政コスト】から②【経常収益】を差し引いたものが③【純経常行政コスト】で、受益者負担金以外の一般財源や国県支出金などで、経常的な行政サービスを行ったことを示しています。

6 期末貸借対照表

Aの期首貸借対照表にEの平成 22 年度中の異動の「資産」「負債」「純資産」を反映したものが、期末（平成 22 年度末）の貸借対照表です。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、受益者負担金以外の一般財源等で賄われていますので、「純資産」から「純経常行政コスト」を差し引くこととなります。

仕訳では「純資産」は、「公共資産等整備一般財源等」などの区分は省略していましたが、ここでは区分して表示しています。

「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、建物の減価償却に伴い、それぞれ 0.2 億円減少し、その合計 0.4 億円は「その他一般財源等」から振替えられます。

G 貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債（赤字分）	5 億円
建物	39.6 億円	地方債	8 億円
現金	4.5 億円	負債合計	13 億円
未収金	2.5 億円	純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	19.8 億円
		公共資産等整備一般財源等	12.8 億円
		その他一般財源等	2 億円
		純資産合計	34.6 億円
資産合計	47.6 億円	負債・純資産合計	47.6 億円

Gを公共資産等とその他に分類するとHとIのようになります。

H (Gの公共資産等のみ)

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	8 億円
建物	39.6 億円	負債合計	8 億円
		純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	19.8 億円
		公共資産等整備一般財源等	12.8 億円
		純資産合計	32.6 億円
資産合計	40.6 億円	負債・純資産合計	40.6 億円

I (Gの公共資産等以外)

資 産		負 債	
現金	4.5 億円	地方債（赤字分）	5 億円
未収金	2.5 億円	負債合計	5 億円
		純 資 産	
		その他一般財源等	2 億円
		純資産合計	2 億円
資産合計	7 億円	負債・純資産合計	7 億円

Hをみると、土地建物の資産は40.6億円あり、それは19.8億円の国県支出金、12.8億円の一般財源、8億円の地方債により形成させたことがわかります。また、8億円は将来の世代の負担により賄われます。

Iをみると、2.5億円の未収金も資産として計上され、合計7億円の資産についても、赤字地方債がありますので、5億円は将来世代の負担となっていますが、これは地方交付税によって、後年度、国から交付されることを表しています。一般的に、この臨時財政対策債などの赤字地方債を自治体は多く発行していますので、貸借対照表の「純資産」のその他一般財源等はマイナス表示となることが多い傾向にあります。

7 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の数値が1年間でどう変動したかを示すものです。

J 純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等
期首純資産残高	25 億円	10 億円	11 億円	4 億円
純経常行政コスト①	△70.4 億円			△70.4 億円
一般財源				
地方税②	50 億円			50 億円
地方交付税③	15 億円			15 億円
補助金等受入④	15 億円	10 億円		5 億円
科目振替				
公共資産整備への財源投入⑤			2 億円	△2 億円
減価償却による財源増⑥		△0.2 億円	△0.2 億円	0.4 億円
期末純資産残高	34.6 億円	19.8 億円	12.8 億円	2 億円

- ① 行政コスト計算書の純経常行政コストは、一般財源等により賄われていますので、「その他一般財源等」が減少することになります。
- ② 地方税の調定により「その他一般財源等」が50億円増加します。
- ③ 地方交付税の収入により「その他一般財源等」が15億円増加します。
- ④ 補助金の受入は15億円ですが、そのうち10億円は公共資産建設の財源ですので、「公共資産等整備国県補助金等」が10億円増加、のこり5億円は経常行政サービスの財源ですので「その他一般財源等」が5億円増加します。
- ⑤ 科目振替の公共資産整備への財源投入として、公共資産建設に2億円の一般財源を充てましたので、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替ます。
- ⑥ 建物の減価償却により、その財源も減少します。

8 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の動きを表したもので、歳入歳出決算書と同様のものです。その性質により「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分されます。

1 経常的収支の部	
人件費	15 億円
経常行政サービス	60 億円
支出合計	75 億円
地方税	47.5 億円
地方交付税	15 億円
国県補助金等	5 億円
受益者負担金	5 億円
地方債発行額（赤字分）	5 億円
収入合計	77.5 億円
経常的収支額	2.5 億円

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20 億円
支出合計	20 億円
国県補助金等	10 億円
地方債発行額	8 億円
収入合計	18 億円
公共資産整備収支額	△2 億円

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	0 円
収入合計	0 円
公共資産整備収支額	0 円

当年度歳計現金増減額	0.5 億円
期首歳計現金残高	4 億円
期末歳計現金残高	4.5 億円